

地方分権改革・提案募集方式に関する愛知県説明会の概要

- 日時 平成30年4月18日(水)13:30-16:00
- 場所 名古屋国際センター(名古屋市)
- 出席者 愛知県・岐阜県・三重県の45自治体から53名が参加
- 対応者 地方分権改革推進室参事官 岩間 浩
愛知県政策企画局企画課主任 古田 裕樹

※本年3月まで愛知県から分権室に派遣

○説明会の概要

- ・ 岩間参事官から、地方分権改革・提案募集方式と30年提案募集について、ハンドブックや事例集も参照しながら説明した。
- ・ 続いて、古田主任から、分権室の経験を踏まえ、自治体側からみた提案募集方式の意義や提案の考え方について説明した。
- ・ 質疑応答では、提案検討に当たっての留意点や各府省との調整などについて質問があった。また、ハンドブック等の追加配布、個別研修の要望も寄せられるなど、有意義な説明会となった。

【説明会参加者の声(アンケート結果より)】

- ・ 分かりやすい説明で大変勉強になった。各自治体の成果事例や取組内容が非常に参考となるため、事例集、ハンドブック、研修会は必要です。
- ・ 説明会に参加したことにより、書類だけでは理解できなかった点や提案への心理的ハードルの高さがなくなりました。役所に戻り、職員への周知を進めます。
- ・ 地方分権に対して構えなくても、気軽な発想から始めればよいということが分かった。今日の説明会の内容を踏まえ、もう一度提案に至るものがないか洗い出してみたい。



説明会の模様



古田主任による説明

本説明会の感想

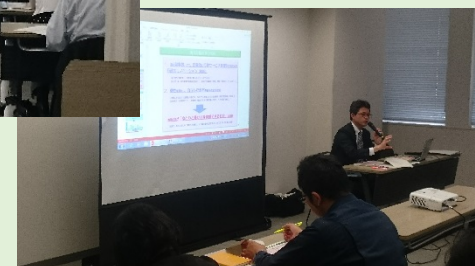
①説明が参考になったので、提案に積極的に取り組んでいきたい	64%
②説明が参考になったものの、提案したいとまでは思わない	36%
③説明があまり参考にならなかった	0%

岡山県 地方分権改革「提案募集制度」研修への講師派遣について

- 【日 時】 平成30年 4月20日(金)
【場 所】 岡山県立図書館 2階 サークル活動室
【参加者】 岡山県職員及び県内自治体職員 34名
【講 師】 内閣府地方分権改革推進室
参事官補佐 若井 義広、吉野 明彦



《内閣府による説明の様子》



【概 要】

○内閣府より、提案募集方式の考え方、これまでの自治体からの提案等の状況、提案募集方式の一層の普及に向けた取組等について説明を行い、

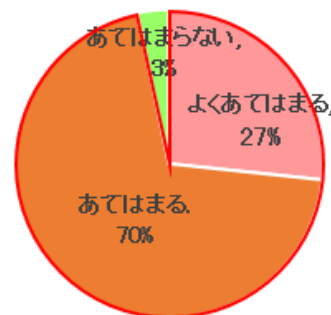
- ・提案募集方式は地域の実情に応じ各自治体が自らの判断・裁量で独自のルールや基準を決められるようにするものであること
- ・提案を行った市区町村数は増加傾向にあるが、市区町村数全体から見ればまだ一部にとどまっており、自治体関係者の理解促進と提案募集方式の一層の活用促進に力を入れていくこと
- ・地方分権改革・提案募集方式ハンドブックをはじめとした支援ツールにより、自治体を積極的に後押ししていくこと

等について多くの事例を交え説明した。

○質疑応答では「検討中のものがあれば、進め方などについてアドバイスもできるので早めに内閣府に相談してほしい」ことを案内した。

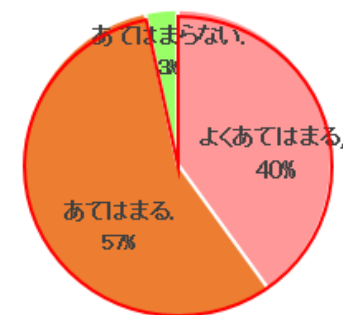
＜受講者アンケート結果＞

Q. 本研修を職場同僚に勧めたい



お勧め度 97%

Q. 研修プログラム全体に満足した



満足度 97%

郡山市でのH30年住民参加型ワークショップ (H30.6.29)

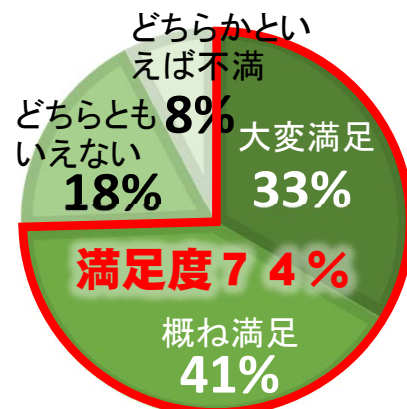
- 郡山市では、H29年に続き、H30年も住民参加型ワークショップを開催。
- 郡山市民だけではなく、郡山市周辺の連携中枢都市圏の自治体職員、住民、大学、NPO等が参加し、郡山市圏域の地域課題や日頃から感じている支障と解決方法等について活発な意見交換を実施。
- 今回のWSで議論された支障事例の解消に向け、自治体職員で更なる検討を進め、今年秋ごろに予定している第2回WSで発表予定。

ワークショップ概要

- ◆日時：平成30年6月29日13:30～16:30
 - ◆場所：郡山市総合福祉センター5階集会室
 - ◆参加者：約50名（住民、大学、NPO、自治体職員等）
 - ◆講師：内閣府 参事官補佐 舘澤清城
調査員 無藤一貴
- ※事務局：郡山市政策開発課

参加者の主な声・アンケート

- ◆住民の声が内閣府に届くと思っていなかった。こういう場所で意見を出していくことが大事だと思った
- ◆法で決まっているから出来ないのではなく、提案で変えることが重要と思った
- ◆より積極的な市民参加が大事だと感じた
- ◆市民の声を聴く良い機会になった



アンケート結果：セミナー満足度



ワークショップの状況

石川県係長級研修を通じた提案作成の取組み (H30. 8. 2~9)

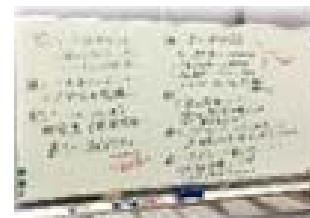
- 石川県市町村職員研修所では、県内市町村の係長級職員に対する悉皆研修として、地方分権改革に関する研修会を平成28年より毎年開催。
- 研修では、内閣府から地方分権改革・提案募集方式の講義と、参加者それぞれの職場で発生している支障事例を元にした提案作成までのワークショップを実施。
- ワークショップにて作成した提案は、研修所から石川県行政経営課に引き渡し、県庁内各
部局に照会した上で内閣府に簡易相談を実施し、年内中に提案としてとりまとめる予定。

講師派遣の概要

- ◆日 時：平成30年 ①8月2日~3日 ②8月6日~7日 ③8月8日~9日
(全日 9:30~16:30)
- ◆場 所：石川県市町村職員研修所 (石川県金沢市)
- ◆参加者：107名 (石川県内市町の係長級職員)
- ◆講 師：内閣府地方分権改革推進室
 - ① 参事官補佐 舘澤清城、主査 小林和志
 - ② 参事官 萩原英樹、参事官補佐 若井義広、調査員 吉田和弘
 - ③ 参事官補佐 吉野明彦、調査員 無藤一貴

ワークショップで作成した提案例

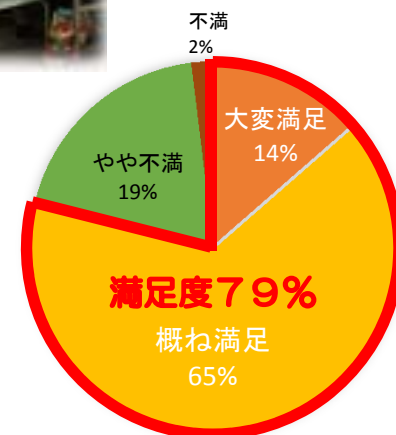
- 住民の投票所の待ち時間緩和のため、当日投票と同様に、期日前投票での宣誓書の記載を不要にしたい
- 保育士の働き方改革のため、朝夕・土曜等、小規模保育所で児童の預かりが1名の場合は、保育士1名の配置で運営できるように改善したい
- 放課後等デイサービスを利用できる要件を緩和し、修学していない障害児も利用できるようにすることで、保護者の負担を軽減させたい



福祉、まちづくり等、所属・経験が近い参加者で班分けし、議論を深化



ワークショップの様子



アンケート結果：満足度

最上地域政策研究所(山形県)の政策提案との連携 (H30. 8. 29)

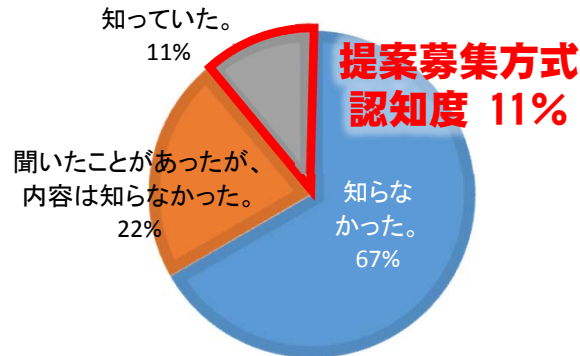
- 山形県最上総合支庁では、平成24年より人材育成と政策立案を目的に「最上地域政策研究所」を立ち上げ、県・管内市町村の若手職員による政策提案を実施している。
- 地方分権改革推進室は、提案募集方式の政策提案への活用を検討してもらうため、研究テーマである「高齢者支援対策」と「克雪対策」の観点でワークショップ(WS)を実施。
- WS参加者は、モチベーションも高く積極的な議論が行われた。また、今後の政策提案の中で、提案募集方式が有用であることを参加者が確認した。

ワークショップ概要

- ◆日時：平成30年8月29日(水) 10:00~12:00
- ◆場所：山形県最上総合支庁講堂
- ◆参加者：10名(県連携支援室・管内市町村職員)
- ◆講師：内閣府 参事官 萩原 英樹
参事官補佐 舘澤 清城



<参加者アンケート結果>



問: 提案募集方式を知っていたか



問: WSに満足したか



最上地域政策研究所のWSの状況

<主な意見>

- 提案募集方式は地方公務員として理解しておくべき仕組み
- 市町村等の提案により制度が変えられる事を初めて知った
- 今後の自分の業務、最上地域政策研究所のテーマ立案にも活用したい